

## 環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ） 協定交渉に関する重点提言

環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉は、日本をはじめとする参加 12 ヶ国間において、平成 27 年 10 月 5 日、大筋合意に至った。

ＴＰＰは、日本経済の再生、地方創生推進のための原動力になると期待されている一方で、農業や医療など様々な分野に影響が及ぶものであり、とりわけ農林水産分野においては、深刻な影響を受けることが懸念されている。

よって、国は、ＴＰＰにより国内農林水産業、関連産業及び地域経済に影響が及ぶことを踏まえ、農林水産分野における影響を精査することはもとより、ＴＰＰ総合対策本部において、地方における重要な産業である農林水産業が、将来にわたり持続的発展が図られるよう、万全の国内対策を速やかに講じること。